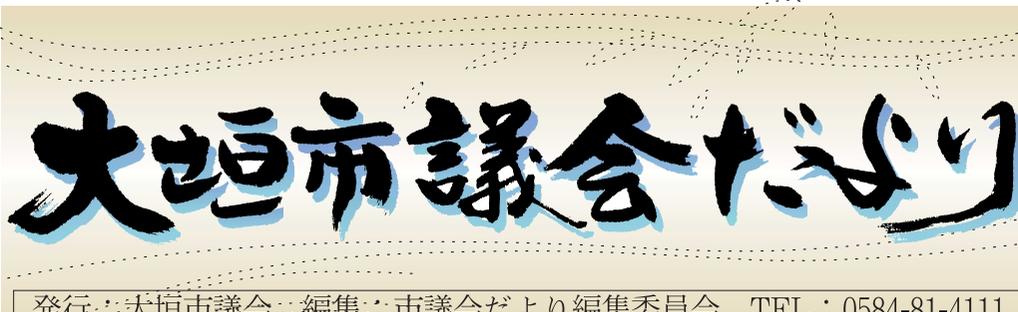


情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

第二回市議会定例会

平成十四年度一般会計補正 予算など二十一議案を審議

○一般会計補正予算
三億二百七十万円

○特別会計補正予算
一億五千二百四十万円

○企業会計補正予算
千百万円

○総額
四億六千六百万円

◇予算関係 四件

◇条例関係 六件

◇人事案件 二件

◇決算認定 一件

◇その他 八件



十万石まつり/十月十三日

さる九月二日から十七日までの十六日間の会期で第三回定例会を開会し、平成十四年度大垣市一般会計補正予算、平成十四年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算、平成十四年度大垣市病院事業会計補正予算、大垣市立幼稚園条例の一部改正、大垣市老人医療費助成金条例の一部改正など二十一議案を、慎重かつ活発な議論の中審議し、原案通り可決し、閉会しました。

第二回市議会定例会日程

- 九月二日 本会議 (提案説明)
- 九日 本会議(一般質問)
- 十日 本会議(一般質問)
- 十一日 市民病院に関する委員会
- 建設委員会
- 経済委員会
- 厚生委員会
- 総務委員会
- 議会運営委員会
- 十七日 本会議

人権擁護委員候補者について、田中尚安氏(再任)、竹島町、細川照子氏(再任)、草道島町、白井志げ子氏(再任、宿地町)、竹内八千子氏(新任、内原三)の推薦に同意しました。

一般会計

総務費の一般管理費では、住民訴訟の当事者となった職員等の勝訴が確定したことにより、訴訟に係る弁護士報酬七十七万円を補助するもの。諸費では、平成十三年生活保護費等、補助費の確定に伴う国庫等返還金三千万円を計上。徴税費では、市税過誤納金の還付金及び還付加算金不足額四千五百万円を計上。交通安全対策費では、警察署など関係機関との協力のもと、犯罪抑止を目的に展開されている「セーフティ&クリーン作戦」の一環として、JR大垣駅周辺の自転車駐車場自転車盗難防止対策事業に七百二十万円を計上。

民生費では、「地域福祉計画」を市民の参加を得て、来年度までの二カ年で策定。本年度は、事業費三百二十六万円を計上し、アンケート調査等や組織づくりを図る。また、在宅の知的障害者等に対し、相談員による巡回相談などを実施し、その生活を支援するため、障害者地域療育等支援事業に四百二十万円を計上。

農林水産業費では、県単土地改良事業費、幹線水路整備事業費及び揚水施設維持管理費に、合わせて二千万円を計上。

土木費では、道路舗装側溝整備に一億円を、水路改良事業に五千万円を計上。教育費では、本年四月から完全学校週五日制が実施されるなか、地域の様々な人材や施設を活用し、地域で子どもを育てる、子ども放課後週末活動等支援事業に二百四十七万円を計上。また、寄附金五百九十九万円について、寄附の趣旨に沿い、文教協会、青少年育成財団、体育連盟への補助金並びに図書館の図書購入費及び武道館の器具購入費として計上。

国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計では、平成十三年度事業費の確定に伴う療養給付費交付金、国庫支出金等の返還金を計上。

特別会計

病院事業では、平成十一年七月に入院された患者に対する医療事故について、和解が成立したため、損害賠償金五百万円を計上。また、三病棟の改築に伴い、昭和四十二年度に交付された救急病床整備の国庫補助金返還金六百万円を計上。

大垣市税条例の一部改正については、法人税における連結納税制度の創設に伴い、連結納税法人の法人市民税について、従来どおり単位法人を納税単位とするための規定の整備を行うもの。

大垣市立幼稚園条例の一部改正については、市立幼稚園の複数年保育の実施に伴い、保育料の規定の整備を行うもの。

大垣市国民年金印紙購入基金条例の廃止については、国民年金法の一部改正により、国民年金の納付に係る事務が国の処理すべき

特別委員会を設置

第三回定例会において、「合併に関する委員会」を設置しました。

○合併に関する委員会 (委員・十一人) (九月十七日設置・選任)

- 委員長 高畑 正
- 副委員長 吉川 勝
- 委員 小倉 嘉美
- 委員 工藤 弘
- 委員 丸山 新吾
- 委員 木村 文彦
- 委員 岡田 正昭
- 委員 高橋 滋
- 委員 林 新太郎
- 委員 渡辺 雄次
- 委員 杉原 幸子

大垣市老人医療費助成金条例の一部改正については、健康保険法等の一部改正の趣旨を受け、老人医療費助成金の受給資格者の対象年齢を「六十七歳から六十九歳」までに引き上げるほか所要の改正を行うもの。

大垣市国民健康保険条例の一部改正については、国民健康保険法の一部改正に伴い、医療費の一部負担金の割合を改正するほか、所要の改正を行うもの。

大垣市水道事業の設置等に関する条例及び大垣市病院事業の設置等に関する条例の一部改正については、地方自治法の一部改正に伴い、引用条項の整備を行うもの。

大垣市総合防災訓練 / 8月



事務となったことに伴い、廃止するもの。

その他

請負契約の締結については、浄化センター水処理設備工事に係る請負契約の締結。

専決処分等の報告並びにその承認については、平成十四年度大垣市一般会計補正

一般質問
九月九日、十日の二日間にわたり一般質問を行いました。

自主防災組織について

質問：災害時における被害を最小限に抑えるため、本格的な支援を受けるまでの応急活動は重要であり、それには、地域の自主防災組織の整備、育成が大変重要と考える。

自治会の自主防災組織づくりに対する啓蒙や指導、支援はどのように考えているか。

予算について、台風六号による災害救助費及び緊急を要する災害復旧経費について、専決処分した報告。

公営企業決算認定

大垣市公営企業会計決算の認定については、平成十三年度大垣市病院事業会計決算及び大垣市水道事業会計決算の認定。

合併問題について

質問：合併について、これまでの経緯と今後のスケジュールはどうなっているか。また、段階的な合併も視野に入れ、早期に枠組みを決める必要があるのではないか。

市長の言うプラスやマイナスの要素も含めて、メリット、デメリットの情報を市民に提供すべきと考えるか。

回答：自主防災については、全自治会が自主防災隊を組織し、毎年その報告をしていただいている。訓練を実施する場合は、訓練計画書を提出していただき、参加人数等に合わせ、市、消防署から指導、支援をしている。また、「地域は地域で守る」という心構えで、年一度は防災訓練を実施していただくようお願いしている。

社会人採用の進行状況について

質問：社会人採用の進行状況は。

回答：本年度、市社会福祉協議会などで実施。高齢者の社会人採用も視野に入れ、準備を進めたい。

国際交流記念公園について

市民への情報提供については、広報紙をはじめ、様々な機会を通じて積極的に行っていきたい。

質問：国内外七都市とのフレンドリーシティ交流を、より多くの市民に理解してもらい、世界の平和と友情を永遠に後世に伝えていくため、大垣公園などに、モニュメントや樹木、花壇を配置した国際交流記念公園をつくってはどうか。

回答：本市は海外六都市、国内一都市とフレンドリーシティ交流を行っており、毎年、小・中学生、青年団体等の相互訪問を通してスポーツ、文化、教育等の幅広い交流が進められ、市民相互の理解と友情が年々深められている。よりよいまちづくり、人づくりのために、交流は意義深いものと考えており、永続的により充実していきたい。

幼保一元化について

質問：幼稚園、保育園の統合は、幼保一元化の方針を決定してから検討すべきである。また、幼稚園の複数年化は、本来あるべき姿を

目指すものであり、統合のステップではないと考えられる。また、全ての小学校校下に配置されている公立幼稚園を、東校下のみ廃園とすることは不平等であり、教育上も不適切と考えるか。

回答：市の幼保一元化についての考え方は、幼稚園児、保育園児を区分することなく、同じ地域の子どもを乳幼児から一貫した保育、教育をし、望ましい幼児期の成育環境の形成を目指すものである。具体的な形態については、将来展望に立って、幼保一元化検討委員会を設置し、検討をしていきたい。幼保一元化を進めていくに当たり、施設等の問題もあるため、段階的に進め、その第一段階として、幼稚園の適正規模での複数年化の導入を来年度から図っていく。

廃油のリサイクルについて

植物油燃料化装置



え、保護者などと話し合いながら、時間をかけて研究、協議を重ねていきたい。

質問：廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車などの燃料として使用してはどうか。バイオディーゼル燃料は、出力も燃費も軽油と変わらず、環境に優しく、ごみの減量にも効果があり、一石二鳥。

回答：廃食用油から再生されるバイオ燃料は、軽油と比較すると、排気ガス特性として黒煙濃度や硫酸酸化物が大幅に削減されると言われている。現在、一般家庭から出る廃食用油の処分方法として、凝固剤で固めるか、再生紙などに浸み込ませて、可燃物として廃棄処分されているが、収集コストなどの問題があり、今すぐの実施は困難である。

また、事業系の廃食用油については、廃棄物処理業者に委託され適正処理されているが、市の各施設から出る廃食用油は、年間約一万五千リットルと量もまとまっており、

バイオ燃料として再生することとは比較的容易であるので、モデルとして実施する方向で検討していきたい。

恒老制度の改正について

質問：六十五歳以上の老人医療費助成制度(恒老)は大垣市の宝で、安心して医療を受けることができることと喜ばれてきた。国の医療制度改悪に合わせるように、恒老の適用年齢を六十七歳からとする改正は許すことができない。昨年度市の財政は、二十五億円の赤字であり、そこから一億円をまわすことによって市民の負担増は避けられるのでは。

回答：今回、国において、七十歳未満の医療費自己負担分を三割に統一するなど、健康保険法等の改正が行われた。県においても、四月から、六十九歳の医療費助成対象基準を改正し、補助金の削減を図ってきた。こうした、国、県の改正は、そのまま市の恒老制度にも大きな影響を与え、一般財源のさらなる負担増が見込まれる。今後とも、確実に進む高齢化社会に対応していくためにも、今回、制度改正を行うものである。

揖斐川のハザードマップの作成について

質問：揖斐川は天井川であり、決壊時に、市民がいち早く避難場所へ避難できる

かどうかで生命の確保が左右される。一日も早い揖斐川のハザードマップの作成と避難場所の周知徹底を図りたい。

答弁…国において平成十三年六月に水防法の改正が行われ、その内容は洪水の軽減を図るため、洪水予報河川の拡充、河川の浸水想定区域図の公表と円滑な避難の確保を図るための措置を講ずるなどとなっている。

この改正により、国は揖斐川を浸水想定区域に指定し、九月中にも浸水想定区域の公表が行われると聞いている。これを受け、市としては専門家や市民代表等からなる大垣市洪水ハザードマップ作成検討委員会を立ち上げ、揖斐川のはらんのほかに、七月の台風六号や、過去の内水はんらん等の水害データも取り入れ、洪水予報の伝達方法、避難場所等必要な事項の検討を行い、大垣市洪水ハザードマップをできる限り早く作成したい。

交通安全対策について

質問…市内の交通事故発生件数は昨年に比べて大幅に増加しており、駅通りなど中心市街地では、違法な駐車が多く、安全な通行に支障を来している。

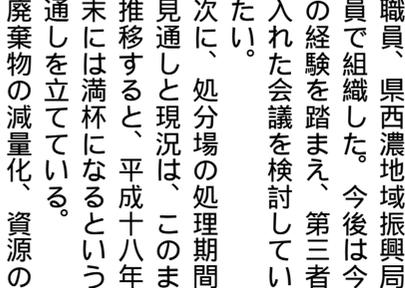
答弁…市内の交通事故死者数は、八月末現在十一人

全国地域安全運動・街頭PR



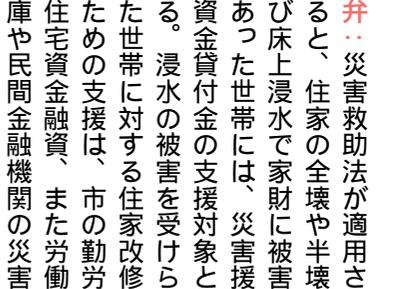
で、前年に比べ四人の増加で、六十五歳以上の高齢者の占める割合は十一人中六人と非常に多くなっている。高齢者の事故を防止するため、荒崎地区において高齢者交通安全大学を開校し、ヒヤリ地図の作成、シルバードライビングスクール、運転適正診断など交通安全教育を重点的に行っている。

最終処分場について



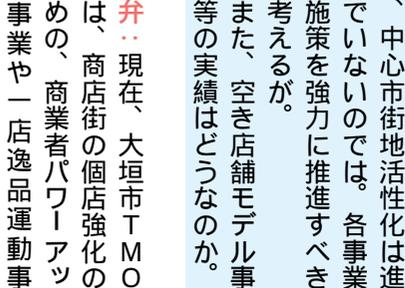
質問…七月十日の水害により、荒崎地区の一般廃棄物の最終処分場が浸水したが、周辺への影響や安全性は大丈夫か。内部による評価ではなく、第三者評価による安全対策が必要と考えるが。

台風六号による災害の教訓と今後の課題について



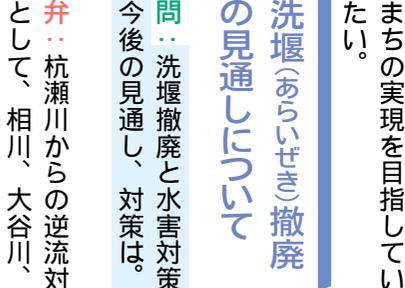
有効利用については、焼却灰の削減に重要な役割を果たすものと考え、生ごみ処理容器への補助金制度の導入、市民のリサイクル活動の支援、また分別の拡大や大型ごみの有料化など実施している。ごみ減量の意識改革の一つとして、八月に出された大型ごみをよみがえらせて提供するとともに、ごみの学習場所として市民に情報発信していくリサイクルプラザ「クルクルワールド」をオープンした。

中心市街地の活性化について



質問…平成十年十二月に策定された中心市街地活性化基本計画に沿って、ソフト、ハード面の各種事業に取り組みことになっているが、中心市街地活性化は進んでいないのでは。各事業の施策を強力に推進すべきと考えるが。

洗堰(あらいせき)撤廃の見通しについて



質問…洗堰撤廃と水害対策の今後の見通し、対策は。

七・一〇水害は行政責任では



質問…先の七月十日の荒崎地区水害は、濁流が大谷川面にづく

